

○企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する条例施行規則

平成17年10月7日

規則第165号

(趣旨)

第1条 この規則は、企業立地促進事業に係る固定資産税の特例に関する条例(平成17年海津市条例第170号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(課税免除の申請書)

第2条 条例第4条の規定による課税免除の申請書は、様式第1号によらなければならない。

(決定通知)

第3条 市長は、前条に規定する申請書について内容を審査し、その結果を企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する決定書(様式第2号)により、通知しなければならない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年9月22日規則第51号)

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

年 月 日

海津市長 様

住所
事業者の名称
印

代表者氏名

企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する申請書

企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 事業所の名称
- 2 事業所の設置場所
- 3 運営予定者の名称
- 4 業務の内容

5 用地取得及び設備投資に関する事項

(1) 用地取得

所在地	面積	契約年月日	備考
	m2	年 月 日	

(2) 建物面積

	既存面積	新設又は増設の面積	計
建築面積			
延床面積			
建物の構造			

6 投資計画の概要

(単位：千円)

項目		金額	総支出予定額	左の内訳	
				対象経費	対象外経費
用地取得費	用地費				
	補償費				
	造成工事費				
	工事事務費				
	計				
建物取得費	主体工事費				
	設備工事費				
	その他工事費				
	工事事務費				
	計				
償却資産取得費					
合計					

7 常用雇用者数

既存常用雇用者 人
 増加常用雇用者 人 (うち新規地元常用雇用者 人)
 計 人

8 資金調達計画

区分		金額
自己資金	内部留保	
	増資	
	その他	
	計	
借入金	金融機関借入金	
	その他借入金	
	計	
県補助金		
その他		
合計		

9 工事計画

(1) 着手予定年月日 年 月 日

(2) 完成予定年月日 年 月 日

(3) 操業開始予定年月日 年 月 日

10 添付書類

(1) 事業所配置計画図及び平面図

(2) 定款及び登記簿抄本

(3) 最近の法人税、法人事業税、法人県民税及び固定資産税の納税証明書

(4) 最近2箇年の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

(5) その他市長が必要と認める書類

様式第2号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

海津市長

企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する決定書

年 月 日付けで申請のありました、下記事業所の新設(増設)につきましては、下記の通り決定しましたので通知します。

記

1 事業所の名称

2 事業所の設置場所

3 決定内容

①承認する

・課税免除対象年度 年度

②承認しない

・承認しない理由